

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 18-023

PDCA	事務事業名	特定健康診査等事業	部課等名	福祉部 国保年金課 国保 給付担当	担当	富永	
					内線等	388	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第3節 健康増進と医療体制の充実					
		基本施策： 2. 地域医療体制					
		単位施策： (2) 国民健康保険の安定した運営					
	根拠法令等	個別施策： ②特定健診・特定保健指導の実施					
	対象・目的	高齢者の医療の確保に関する法律					
	目的を達成するための手段・活動内容	40歳から74歳の国保加入者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、半田市国保加入者の健康の保持・増進を図るとともに、糖尿病等の生活習慣病予防や重症化防止に繋げ、医療費の削減を目指す。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①特定健診受診者数	10,221	9,796	9,649	人	
		②特定保健指導利用者数	389	401	389	人	
		③特定健診未受診者通知数	7,117	9,124	7,774	通	
		事業費	122,141	113,715	112,752	千円	
		人件費	10,905	10,852	9,971	千円	
		総事業費	133,046	124,567	122,723	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①特定健診受診者一人当たりのコスト	11,810	12,034	11,903	円	
		②特定保健指導利用者一人当たりのコスト	17,627	16,804	17,563	円	
	③特定健診受診通知・電話勧奨一人当たりのコスト	166	148	134	円		
	成果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①特定健康診査受診率	実績値	53.5	53.2	53.5	%
			目標値	57.0	58.0	59.0	
		②特定保健指導利用率	実績値	33.5	36.6	34.0	%
			目標値	35.0	37.0	39.0	
		実績値					
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	C					
		実施期間を遅らせるなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施した上で、特定健診を実施することができた。特定健診の未受診者対策として電話勧奨を4,225人に実施した。また、保健センターと連携し、40歳～74歳で長期未受診者を中心とした2,995人を対象に、特定健診とがん検診を同時に受診できる合同健診を行い、121人(4.0%)が受診した。特定健診受診率は53.5%で、前年度と比べて0.3ポイント増加した(令和元年度法定報告で愛知県市町村国保3位)。特定保健指導については、健診受診日に初回面接の1回目を実施できる初回面接分割実施制度が開始から3年目となり、医療機関での保健指導の利用者が増加した一方で、新型コロナウイルスの影響からグループ指導の一部中止や訪問による実施者数の減少により、特定保健指導利用率は34.0%となり、前年度と比べて2.6ポイント減少した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		令和2年度に、これまでの取組みの進捗状況を検証し、平成29年度に策定した第3期特定健診等実施計画(データヘルス計画内)の中間評価を行った。目標値の達成のため、特定健診受診者・保健指導利用者数の増加を目指す。特定健診では、受診券に同封する勧奨文書にナッジ理論を活用し、より一層の受診に繋がるよう工夫する。未受診者対策は、受診率の低い若年層に対して勧奨機会を増やすほか、電話やはがきなどにより段階的に働きかける。また、特定保健指導では、初回面接分割を実施する医療機関を23か所からさらに増加するよう連携を図り、利用率の向上を目指す。さらに、初回面接実施者に血管の動脈硬化状態を検査する血管年齢検査を導入し、利用者の増加を図るとともに、さらに効果的な生活習慣改善指導に繋げる。					
	令和3年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①特定健康診査受診率	60.0		%		
	②特定保健指導利用率	41.0		%			